

救命

平成22年度救命講習受講者を募集しています

問い合わせ ▼吉田榛原消防署Ⅱ ☎(32) 1141
 ▼牧之原前崎消防署Ⅱ ☎0537(85) 2656

地域住民を対象に救命講習を実施しています。
 講習ではAED(自動体外式除細動器)の操作指導も行われ、受講終了者には「救命講習終了証」が交付されます。終了証の有効期限は3年間です。
 万が一の場合のためにも、この講習に参加し、応急手当の技術を身に付けましょう。

講習種別(受講時間)	講習内容	吉田榛原消防署	牧之原前崎消防署
普通救命講習Ⅰ(3時間)	成人の心肺蘇生、AEDの取り扱い、異物除去、止血法	随時受け付けています。 時間(3部制) ▶午前8時~ ▶午後1時~ ▶午後6時~ 定員 5人	随時受け付けています。 時間 午前9時~ 定員 20人
普通救命講習Ⅱ(4時間)	成人心肺蘇生、AEDの取り扱い、異物除去、止血法、筆記試験、実技試験		詳しくは問い合わせください。 定員 20人
上級救命講習(8時間)	成人、幼児、乳児、新生児の心肺蘇生、AEDの取り扱い、異物除去、止血法、傷病者の管理法、外傷の手当、搬送法、筆記試験、実技試験	詳しくは問い合わせください。	
応急手当普及員講習(24時間)	成人、幼児、乳児、新生児の心肺蘇生、AEDの取り扱い、異物除去、止血法、傷病者の管理法、外傷の手当、搬送法、筆記試験、実技試験、指導要領など	年1回、1月に開催します。 詳しくは問い合わせください。	

受講を希望する人は、直接消防署へ問い合わせください。
 人数などによっては、受講日の希望に添えない場合もあります。

情報

平成21年度 情報公開制度と個人情報保護制度の運用状況

問い合わせ 文書行政室 横山 ☎(23) 0050

情報公開制度

市民の市政についての「知る権利」を尊重し、公文書の開示を請求する権利を明確にするとともに、市保有の情報を公開する制度。市政の公正な執行と市民の市政に対する信頼を高め、市民参加による開かれた市政を推進することを目的としています。

個人情報保護制度

市民の個人情報等を適正に管理し、開示や訂正などを請求する「市民の権利」を明確にします。市政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする制度。
 これにより、市民に信頼される市政を実現することを目的としています。

市が管理する個人情報の取り扱い方を閲覧できます
 個人情報を取り扱っている市の事務を「個人情報取扱事務登録簿」へ登録しています。
 この登録簿は情報公開コーナーでも見ることが出来ます。
 ▼設置場所 榛原庁舎2階市民ラウンジ、相良庁舎1階ロビー

■牧之原市個人情報保護条例に基づく実施状況 保有個人情報開示実施状況

開示請求延人数	1人
実人数	1人
開示請求件数	1件
開示・非開示決定件数	全部開示 1件
	部分開示 0件

*訂正請求と利用停止等の請求はありません。

■牧之原市情報公開条例に基づく実施状況

開示請求延人数	13人
実人数	5人
開示請求件数	13件
開示・非開示決定件数	全部開示 3件
	部分開示 5件
	非開示 5件

*非開示にされている部分は主に個人を特定し権利利益を侵害する恐れのある情報です。該当する公文書が存在しないときも非開示となります。

牧之原市情報公開審査会・個人情報審査会の開催状況……開催はありませんでした。

相談

改正貸金業法完全施行、あなたは大丈夫ですか

問い合わせ 市民相談センター ☎(23) 0088

貸金業法とは、消費者金融など貸金業者からの借入れなどについて定めている法律です。
 この法律が、消費者の借り返し、貸金業者の貸し過ぎを防ぐため改正されました。

改正後のポイント

▼総量規制
 借入残高が年収の3分の1を超える場合、新規の借入れができなくなります。
 また、1社あたり50万円または総借入残高が100万円を超す借入れには、年収などの資料の提出が必要になります。
 ▼年収の3分の1の対象となる借入れ
 対象となる借入れは貸金業者からの借入れだけでなく、銀行や信用金庫、信用組合、労働金庫などからの借入れは含みません。クレジットカードで買った物も含みません。
 ただし、クレジットカードで現金を借りた分(キャッシング)は、貸金業者からの借入れに当たりますので、それも合わせて「年収の3分の1」以内である必要があります。

▼上限金利の引き下げ
 29・2%だった上限金利が、借入金額に応じて15%から20%までに引き下げられます。

多重債務などの相談窓口

- ▼東海財務局相談窓口 ☎052(951)1764
- ▼日本貸金業協会相談センター ☎0570(051)051
- ▼多重債務緊急電話相談会(ライファサポートセンター主催) 志太榛原地域 7月16日(金) 午前9時~午後4時 ☎054(647)1616

自治

シリーズ自治基本条例 第1回 「自治基本条例(仮称)」の制定に向けて

問い合わせ 協働推進室 満井 ☎(23) 0053

毎月お知らせします

市では「自治基本条例(仮称)」の制定に向けた検討を進めています。この条例はまちづくりの基本的な考え方や進め方をはじめ、市民と市がお互いに協力していくためのルールなど具体的な仕組みについて明らかにするもので、今後のまちづくりの規範となります。
 今月からシリーズで自治基本条例についてお知らせしていきます。

自治基本条例を創る会を設置し、検討しています

平成19年度に市民と市職員の72人で構成された「まちづくり基本条例を考える会」において、条例

「自治基本条例(仮称)」制定までの流れ

